

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

881

小児成育医療支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	2	安心安全な医療体制の構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域医療対策費	
	大事業		地域医療対策事業	
中事業		小児成育医療支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	福島健司	488-5108
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	子供の心のケアを専門的に扱う医療従事者を要請・確保し虐待等により心のケアを要する子供及びその家族に対する身体的・精神的健康を支援する小児保健医療体制を確保する。		子供の虐待の増加や子供に関わる事件事故が多発する中、子供に身体的・精神的健康を支援する保険医療体制の整備が必要で、この事業は子供の心のケアを専門的に扱う医療従事者を養成・確保し、虐待等により心のケアを要する子供及びその家族に対し、身体的・精神的な支援を実施している。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築した。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築した。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築した。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築した。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築した。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	0	21,000	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,146	1,829	0	2,074	2,158	2,478	3,677	0	3,677	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	960	0	960	0
	小計	2,146	1,829	0	2,074	2,158	2,478	4,637	0	4,637	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	0	21,000	0	
所要人数(人)	正規職員	0.27	0.23	0.00	0.26	0.27	0.31	0.46	0.00	0.46	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.61	0.00	0.61	0.00
主な予算内訳	小児成育医療支援事業委託料21,000千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
小児成育医療研修会及び講演会数		回	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	6	4	
			達成度(%)	100%	120%	0%	0%
心のケアに従事する医師及び相談員数		人	目標値	7	7	7	7
			実績値	7	7	8	
			達成度(%)	100%	100%	0%	0%
心のケアにかかる相談件数		件	目標値				
			実績値	1559	1370	1416	
			達成度(%)	0%	0%	0%	%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	相談体制の充実を図るため、臨床心理士等を増員し、幼稚園及び保育園等に出向き相談活動を行っているが、今以上に幼稚園及び保育園からは訪問相談の拡充及び小学校からは支援を求められている。 心理的ケアを行う相談室が不足しているため、部屋の確保が必要である。
見直し・改善内容	現状維持